

## 『国府台経済研究』

- 第30巻第1号「消費スタイルの新潮流：倫理的消費とボランティア・シンプリシティ特集号」2020年3月  
執筆担当者：大平修司・増田明子
- 第30巻第2号「地域活性化に対するアートの役割について特集号」2020年3月  
執筆担当者：吉羽一之・権永詞・棚沢順・赤松直樹
- 第31巻第1号「オリンピック復興運動に関する社会文化史的考察特集号」2021年3月  
執筆担当者：大賀紀代子・師尾晶子・藤野奈津子・荒川敏彦・沖塩有希子・朱珉
- 第31巻第2号「安全で公平な金融システムの実現に資するFinTechフレームワークの提案特集号」2021年3月  
執筆担当者：大矢野潤・鎌田光宣・小林直人・宮田大輔・柏木将宏・長尾雄行・橋本隆子・平井友行
- 第32巻第1号「防災についての学際的な研究」2023年3月  
執筆担当者：山田武・榎戸敬介・棚沢順・五反田克也・吉羽一之・渡辺恭人
- 第32巻第2号「産官学連携による社会の課題解決型アクティブ・ラーニングに関する研究」2023年3月  
執筆担当者：小口広太・朝比奈剛・小寺徹・勅使河原隆行

## 『中小企業支援研究』

発行 経済研究所 中小企業研究・支援機構

- Vol.7「中小企業の人手不足とダイバーシティ・マネジメント」ほか 2020年3月
- Vol.8「価値共創と資源統合 S-D ロジックにおける資源概念と展開パターンの追求」ほか 2021年3月
- Vol.9「中小企業の競争力の源泉としてのネットワークの創造」ほか 2022年3月
- Vol.10「中小企業のブランドづくり」ほか 2023年3月
- 別冊 Vol.6 経営者インタビューほか 2019年9月
- 別冊 Vol.7 経営者インタビューほか 2021年9月
- 別冊 Vol.8 経営者インタビューほか 2022年9月

## 『CUC View&Vision』

- 第48号「特集—EBPMと行政事業レビュー」  
2019/ Sep., 全72ページ。
- 第49号「特集—空き地・空き家対策と住民主体のまちづくり」  
2020/ Mar., 全86ページ。
- 第50号「特集—CUCのオンライン授業」  
2020/ Oct., 全116ページ。
- 第51号「特集—社会科学におけるモデル分析」  
2021/ Mar., 全58ページ。
- 第52号「特集—CUCの倫理教育」  
2021/ Sep., 全62ページ。
- 第53号「特集—社会科学におけるデータ分析」  
2022/ Mar., 全54ページ。
- 第54号「特集—CUCのアクティブ・ラーニング」  
2022/ Sep., 全62ページ。
- 第55号「特集—社会科学における歴史分析」  
2023/ Mar., 全48ページ。

## 『Research Paper Series』

- No.73「仮想通貨の一研究 ～ビットコインの会計と税務～」児島記代  
2017/Mar., 全34ページ。

■経済研究所、中小企業研究・支援機構の最新情報、活動中の研究プロジェクトの概要や研究成果及び刊行物の内容は、Webサイト (<https://www.cuc.ac.jp/keiken/>) でもご覧いただけます。

## 編集後記

本号の特集テーマは「社会科学における歴史分析」とした。51号（モデル分析）、53号（データ分析）に続く異分野理解の促進を目指したシリーズの第三弾であるが、これまでの特集と異なるのは、私自身が専門的に歴史研究を行ったことがないという点である。そのため、このような特集が成立するかどうか不安もあったが、特集1本目の執筆者である荒川氏や巻頭言の師尾図書館長にも有益な助言をもらい、何とか5名の執筆者に引き受けてもらうことができた。

原稿が集まったところで「特集の狙い」を書き、その草稿をある同僚教員に見てもらったところ、「マルクスは、複式簿記が資本主義を発展させたと言っている」と教わった。そこで早速、その出典であるジェイコブ・ソールの『帳簿の世界史』を見てみると、そこにはカール・マルクスに加え、アダム・スミスもマックス・ヴェーバーも登場していた。私にもう少し知識と能力があれば、より含蓄のある「狙い」を書くことができたかもしれないとも思ったが、それは今後の課題としたい。

さて、この3月1日から、本学の新たな研究所として、遠藤隆吉研究所とサステナビリティ研究所が発足した。それにともない、既存の経済研究所と会計教育研究所を含む4つの研究所を統轄する機関として総合研究センターが設立され、新しい体制のもとで研究活動を展開していくこととなった。本学が「社会科学の総合大学」として発展していくには、教育・研究の両面で社会科学の発展に貢献していく必要があり、今回の研究所再編がその一助になればと願っている。

千葉商科大学政策情報学部教授 経済研究所長

小林 航